

中国少数民族の人類学的・社会学的研究 についての一考察

—主として何群『民族社会学和人類学応用研究』をとおして—

坂部 晶子

1. 「少数民族」研究にかんする議論と本書の位置づけ

近年、植民地主義の展開と当該地域における民族文化のかかわりが、民族文化の研究者の視点あるいは博覧会・博物館展示のまなごしの問題など、さまざまな側面から議論されるようになってきている（たとえば、山路・田中 2002、山路 2008 など）。これまで日本の植民地主義と人類学との関係はあまり論じられていないとの批判もあったが、帝国日本の広がりの中においても、最近では人類学・社会学におけるフィールド研究やそれにもとづく「学知」の形成と植民地侵略のプロセスとの関連を取りあげる研究が少しずつ増えてきていると思われる（たとえば、中生 2000、坂野 2005、末廣 2006 など）。こうした流れは、フィールドワークやエスノグラフィがはらむオリエンタリズム的なまなごしへの批判と無関係ではない。

わたし自身がフィールドとしている中国東北地区は、かつてロシアや日本の領土的野心の対象とされた領域であり、「満洲国」が作られた場所である。「満洲国」建国に巻き込まれ、動員された現地の住民には、民族文化という視点からいえば、圧倒的多数の漢民族のほかにも、日本人に編入された朝鮮の人びと、モンゴル、ロシアの人びと、さらには東北地区に居住するいくつかの少数民族の人びとが考えられる。これらのなかでも、とくに研究が進んでいるのは、中国朝鮮族の視点からの「満洲国」時代の経験を再考するものであろう¹。

いっぽうで、植民地期以降の東北地区は、新中国として成立した社会のなかで再編されていく。これらの地域に居住する人びとは、当然ながら、中国社会の民族政策の原理のもとで生活している。こうした状況に鑑み、その前提となる中国における「少数民族」政策やその原理を考えようとするさい困難をもたらすのは、中国の「少数民族」にかんする議論・研究状況の複雑さである。日本における中国研究の現状のなかでも、「少数民族」を「エ

1 たとえば、キム（1992）、金（2007）、李（2009）など。

スニック・マイノリティ」と呼ぶことよりも、多くは中国語の表記そのままに「少数民族」と呼ぶほうが一般的であろう。こうした状況の背景となっているのは、中国における「民族」という語の特異性・固有性の強調であり、また中国における「民族」概念に政治的・行政的ニュアンスが強いという指摘である²。

近代的概念としての「民族」、「ネーション」、「エスニシティ」、「マイノリティ」などの用語は、それぞれの社会における用法や言説としての特徴があるのは当然であるともいえる³。しかしながら、日中間での近代的概念についての翻訳語の異同が複雑であること、また近現代中国において、こうした概念にたいする検討が膨大であることなどから、概念規定を正確にとらえようとすれば、実際の「少数民族」にたいする実証研究にまで行き着くことが困難であるように思われる。

こうした状況を踏まえて、本小論では、何群『民族社会学和人類学应用研究』（中央民族大学出版社 2009）を主としてとりあげ、「少数民族」研究にたいする中国の社会学的・人類学的研究のアプローチがもつ射程について考察することを主題とする。本書を選択した理由は、以下の二点である。

第一に、本書のタイトルからもわかるように、ここでは、社会学的アプローチと人類学的アプローチがきわめて意識的に採用されているからである。改革解放期以降、おそらくは2000年前後以降を中心に、それまで欧米系の社会学理論にたいしてさほど関心が大きくなかった社会学の分野でも、西洋社会学の古典的・現代的著作の翻訳をしばしば見かけるようになってきている。また現在、人類学の内部では、マリノフスキーの著作やボアズによる文化相対主義を中心とする人類学の古典的研究の摂取があらためて積極的に行われているように感じられる。こうした観測は、90年代末から中国へ通うようになったわたしの観察的推測に過ぎないともいえるが、本書の「自序」においても、たとえば「20世紀の7、80年代には、西洋から、社会学的視点による民族関係研究として、またさまざまな学問理論と方法の交差する特徴をそなえた民族社会学が取り入れられ」（何 2009：1）⁴と

2 ここで政治的・行政的ニュアンスが強いという指摘として想定しているのは、社会的管理や統治の強固さといった意味だけではなく、たとえば、劉正愛の説明などにみられるように、社会主義国家における「民族」の特徴として行政的・政治的要素を措定する研究（劉 2006：29）なども含めている。また、「民族」概念や意識とからめたかたちで中国社会の構成原理として「華夷秩序」を論じるものに、王（2005）、坂本（2004）などの研究がある。さらに、現代人類学とのあいだに時間的断絶があったとはいえ、20世紀前半の中国人類学では、とくに費孝通の研究枠組みにはマリノフスキーやシロゴロフなどの研究からの影響がみられる。こうした点については、坂本（2004）、シンジルト（2003）などの研究を参照。

3 「マイノリティ」という概念とその政策について、各国の状況について丁寧に比較検討した研究に岩間・ユ（2007）の研究がある。中国については、「区域自治」をめぐる「少数民族」概念についても検討されている。

4 翻訳は筆者による。以下同様。

述べられている。また各所で、マリノフスキーやエミール・デュルケーム、あるいはクリフォード・ギアツなどの引用がなされ、中国に導入された欧米の社会学・人類学理論を踏まえたアプローチをとっていることがわかる。

第二の理由は、本書が、中国東北地区に居住するオロチョン族のフィールドワーク調査にもとづいて書かれているためである。オロチョン族は現在、人口8000人ほど、内モンゴル自治区と黒龍江省に居住するツングース系の少数民族である。中国で認定されている55の「少数民族」のなかでも人口規模はかなり小さく⁵、どちらかといえば南西地域に多い少数民族の居住区からもはずれているが、筆者がフィールドする東北地区内の少数民族の一つであり、ここ二年ほどごく短期間であるが、内モンゴル自治区内のオロチョン族自治旗を訪れている。中国東北の少数民族の一つとしてのオロチョン族研究は、先に記した植民地期、「満洲国」時代の民族文化研究や調査といった主題をめぐって、植民地研究の系譜と現代の少数民族研究との交差する領域を見据えたとき有効な対象であると思われるからである⁶。

本稿では、中国社会における「民族」概念の固有性とその特徴といった議論の内部に踏み込むよりも、こうした前述のような枠組みによる少数民族の実証的研究から、中国における少数民族の現状にアプローチするための枠組みとその射程について理解することをめざしたい。

2. 『民族社会学和人類学応用研究』の構成

著者である何群氏はモンゴル族で、2004年に中央民族大学の人類学博士の学位を取得。専門は、生態人類学、少数民族地区の社会的・文化的変遷、民族社会学で、現在は内蒙古師範大学教授である。本書の刊行以前に、博士論文を『環境与小民族生存——鄂倫春文化的変遷』（社会科学出版社 2006）として出版している。この博士論文もオロチョン族へ

5 2000年の人口が1万人を下回るのは7民族のみである。人口が10万人以下であるのは、20民族である（何 2006：2-3）。

6 「満洲国」期のオロチョンが観光資源や博物館展示の対象とされていく経緯と内容については、すでに佐々木亮が論文「満洲国時代における観光資源、展示対象としてのオロチョン」（2002）のなかで詳しく論じている。また、佐々木は植民地期以降、オロチョンの人びとの生活変容についても概括的な紹介をしている（佐々木 2005）。その点で、オロチョン族にかんしては、東北地区におけるその他の少数民族であるエベンキ族やダウール族などに比べて、植民地期以降現在の経緯が比較的分かりやすい。しかし、佐々木は現代の中国におけるオロチョン族研究には言及しておらず、また「満洲国」権力側のオロチョンへの規定を、彼ら自身がどう受けとめたのかについては今後の課題としている。わたし自身の問題関心もやはり当事者からみた植民地経験、ポスト植民地経験にあり、本稿をそうした問題に接近するための準備作業として位置づけたい。

の継続的調査にもとづき執筆されたものであり、まとまった作品であるともいえるが、今回の対象書は、より新しい著作であること、その構成が第一部は「民族社会学の応用研究」、第二部が「人類学の応用研究」として数本ずつの論文がまとめられ、より論点が読みとりやすいと考えられることなどから、本書を対象とする。必要に応じて『環境と小民族生存』にも言及したい。

以下に、本書『民族社会学和人類学応用研究』の目次を示しておく⁷。

第一部 民族社会学の応用研究

民族アイデンティティと多民族国家における民族政策の成功的調整
現代の小民族教育：断片化する社会状況における周縁化への圧力
社会的効果からみて必要な制度的配置の調整——オロチョン族をケーススタディとして
自然資源開発と小民族の生き残り——オロチョン族をケーススタディとして
超越の是非：小民族の伝統文化の現代的構築——オロチョン族の調査とからめて
累積する現実：文化を観察する歴史的まなざし

第二部 人類学の応用研究

清代以降における大小興安嶺の環境と狩猟文化の生態人類学的観察——オロチョンを
ケーススタディとして
土地と民族：オロチョンの歴史的対外関係の文化的含意
文化理解にかんする一パースペクティブ：オロチョン社会における地域意識と行動
環境および外部からの関与と単純文化——清末民初におけるオロチョンの農業従事と
「狩猟から農業へ」の道筋
定住化のプロセス：文化衝突の悲喜劇——1958年前後のオロチョン社会
総括と討論：小民族の生き残りと未来
環境と小民族の生き残り

3. 「小民族」としてのオロチョン族研究

前掲の目次からも読みとれるように、本書は、オロチョン族を「小民族」としてカテゴリーライズしている。「小民族」の定義にかんしては『環境と小民族生存』に詳しい。以下、この本から彼女自身が規定する「小民族」の定義をみておこう。

上記の著作のなかで、「小民族」は、「世界のなかで、人口が相対的にみてきわめて少な

7 なお、当該書は全体としては、第一部、第二部のほかに、付録として数本の論文と『環境と小民族生存』にたいする書評等も収められているが、今回は対象外とし、目次にも訳出してない。

く、とくに伝統文化は相対的に単純で、そのため急激に変化する現代社会の環境において、多くの不適応や、伝統文化の破壊、生存の危機にあるような人びとの共同体」として理解されている（何 2006：8）。

著者によれば、中国政府の分析のなかでも、少数民族のうち「人口の比較的少ない民族（人口較少民族）」と呼ばれてきた民族は、その大多数が各省・自治区内の辺鄙な地域に居住しており、また「これらの民族は、人口、居住形態や文化などの側面で特殊性があり、発展をするさいに特殊な問題を抱えている。人口の比較的多い民族と比べて困難が大きい」と指摘されており、大学や研究者たちの問題意識も同じような点にあるという（何 2006：4）。こうした問題を検討する会議のなかで、人類学者の費孝通は「小民族（あるいは小小民族）」という概念を、「根蒂不深、人数又少」という二つの意味で使用している。「根蒂不深」とは、「これらの民族は社会進化のレベルが相対的に低く、伝統文化は全体として比較的単純である」（何 2006：5）という文化的要因にかんする意味あいであり、「人数又少」とは、モンゴル族や壮族、回族などの比較的人口が多い民族にたいして、人口が10万人に満たない小規模な民族を指している⁸（何 2006：5）。著者の解説によると、この費孝通の用法から、彼女自身の「小民族」という定義は直接的な影響をうけている。

また、ここで規定されている「小民族」という概念は、西洋人類学、民族学で使用されている「部落民」、「部族民」、「原住民」、「先住民（土着）」、「原始民族」⁹という呼称でよばれる対象としても位置づけられている。本書では、「小民族」概念が、第三世界からさらに区別され、周縁化された国家・領域を示す「第四世界」の概念にも啓発をうけると述べられる。第四世界とは、「貧しく、グローバリゼーションから切り離され、無視され、遺棄された社会」であり、「過度に周縁化」（何 2006：6）されているという。

こうした議論は、たしかに、「先住民」という呼称を使用する民族集団の位置づけに類似しているようにも感じられる¹⁰。しかし、たとえば、現代社会においては「先住民」という概念に関連して、多文化主義やなんらかの社会運動の文脈に置かれて、民族意識や「差

8 2000年の統計による人口10万未満の民族は20民族である（注5参照）。なお何によれば、ロシア族、タジク族、タタール族、ウズベク族は中国国内の人口は10万人以下だが、人口の中心部分が中国外にあるため、「小民族」の範囲には入らないという（何 2006：3）。

9 ここでの用語は、本書から訳出したまま引用している。それぞれ、原語は「部落民」、「部族民」、「原住民」、「土着」、「初民」である（何 2006：5）。なお「土着」については「先住民」と訳すこともできる。

10 しかしながら、「先住民」という概念自体が比較的新しいものであり、位置づけや規定についても曖昧な部分も多い。こうした点については、窪田・野林（2009）を参照。また『環境と小民族生存』のなかでは、国連の「世界の先住民の国際の10年」が、「世界土着人民国際10年」と表記されているように、「土着」あるいは「土着人民」が「先住民」という言葉に相当すると考えられる（何 2006：7）。

異の政治」などが強調されることが多いのにたいして、本書の「小民族」概念は、そうした位置づけから丁寧に切り分けられた、人口論的、生態学的な規定となっているといえよう。

4. 人類学的アプローチと社会学的アプローチの射程

ここでは、『民族社会学和人類学応用研究』の主要な論点を、人類学的アプローチと社会学的アプローチとにわけ、確認しておきたい。第2節に掲げた目次では、第一部が民族社会学の応用研究、第二部が人類学の応用研究と題されているが、ここでは人類学的アプローチによる分析を先にとり扱っておく。

4-1. 人類学的アプローチの射程

どれほど孤立した民族でも、またどれほど小規模な民族でも外部社会や環境と無関係に生きているものはいない。とくに本書がとりあげる環境は、自然環境および社会文化的環境の両者を含んでいる。人口わずか8000人ほどの小民族集団が、圧倒的な外部環境の変化にたいして、どのような影響をうけ、その「伝統的な」民族文化や社会の形態を変容させてきたのか、ということがここでの主題となっている。

オロチョンの人びとはバイカル湖東部から黒龍江北岸までの広大な境域に居住していたが、17世紀半ばには、黒龍江南岸付近の大小興安嶺の地域にまで移動してきた。基本的な生業形態は森林地帯を遊牧しながらの狩猟採集であり、当初はトナカイを、後に食料の関係から馬を飼い慣らすようになったという（何 2009:91）。しかし、実際の記録は少なく、本書では、シロゴゴロフや「満洲国」期の秋葉隆の調査記録から、20世紀前半のオロチョンたちの生活形態を描き出している（何 2009:92-94）。現在の居住地域である大小興安嶺付近に移動してきてから、彼らを取りまく環境に影響力をもったのは、政治権力の移り変わりである。清朝、中華民国、日本の侵略による「満洲国」、その後の混乱と共産党政権という100年ほどのあいだの政治権力の変転は、当然ながら彼らの生活と無関係ではあり得ない。

しかし、民族の生活と外部環境との相互関係という生態人類学的視点からみると、こうした政権交代以上に彼らの生活の画期となったのは、人口流入・増加、狩猟文化から農業への転換、定住化であったと分析する。生業形態を狩猟から農業へ転換させようとする政策は、古く清末民初に行われた。しかしさほど成功することなく戦争の時期に入る。その後、1953年の定住化政策の開始以降、各地に「獵民村」が建設され、一年をとおして山中での移動をつづけるのではなく、村に住みながら猟に出かける生活形態が採用されることになる。また文化大革命等の影響により、しだいに農業への転換がはかられることとなったが、農業経営に失敗するものも多かった。

この間、大興安嶺地帯への人口流入はすすみ、1953年の調査でオロチョン自治旗内の総人口は946人、そのうちオロチョン族が797人であったのが、1998年の全自治旗人口は31万6千人で、そのうちオロチョン族は2,151人、わずか総人口の1%にも満たなくなっている(何 2009:107)。また政府による森林資源開発や鉄道等の交通網整備によって、森林地帯の資源の減少、オロチョンの人びとの生活地域の環境も大きく変容することになる。1996年にはオロチョン自治旗政府によって「禁猟」政策が施行され、「禁猟」にともなう補助金はあるものの全面的な農業への転換がはかられた(何 2009:148)。

ここではごく概略的にみてきたが、本書の第二部の分析は、主にこの100年間ほどの彼らの生活形態を左右するいくつかの歴史的転換点を詳述することで構成されている。その意味では、通常の歴史記述に近い側面もあるのだが、生態人類学的アプローチとして特徴的なのは、人為的な社会的環境を含めた外部環境による民族文化への影響を重視する視点と、「単純文化」と「複雑文化」との対比による環境からの負荷への対応の違いという説明図式である。「複雑文化」は内部での異質性が高く、そのため外部環境の変化にいくつかの選択肢をもちうるのにたいして、「単純文化」は同質性が強く、環境変化への適応力に欠けるという論理である。オロチョン族の人びとは、わずか100年ほどのあいだに社会環境の激変と民族文化の根幹となる生業のあり方、生活方式までが大きく変容せざるを得なかった。本書のこうした説明方式は、現在のオロチョン族が直面する外部環境との関係性から、その民族集団としての生き残りの困難を読み解くことに役立つ反面、彼ら自身の文化や社会集団が環境との関係性のみから規定されることになり、「小民族」としてのその先の可能性への問いへとは繋がりにくいのではないだろうか。

4-2. 社会学的アプローチの射程

本書の構成は人類学部分と社会学部分とに分かれる。両者の違いは、前者が民族集団の歴史性や文化伝統の形成・保持にかかわるタイムスパンの長い議論であるのにたいして、後者は現代・現代的な状況に力点がおかれていることであろう。社会学部分では、多民族国家として中国がどのような民族政策をとるべきか、またこれまでの民族政策の問題点と調整すべき部分についての議論から始まっている。ここでは、オロチョン族を含めた「小民族」は、現代社会のなかの「マイノリティ(弱勢群体)」として位置づけられ、彼らの伝統文化や生活形態が周縁化されていくプロセスが分析される。

「現代の小民族教育」の章では、二つの民族学校の統廃合が議論される。「小民族」にとって民族学校は、たとえ民族語教育がなかったとしても、民族文化の教育に一定の意義を有していた。しかし、黒龍江省のあるオロチョン族の民族学校と、内モンゴル自治区のオルグヤにあるエベンキ族の民族学校は、それぞれ規模はごく小さいとはいえ、社会状況の変化のなかで、この数年間のあいだに近隣の学校に合併されてしまったという。「小民族」は、現代社会のなかでしだいに周縁化されていく存在であることが強調されている(何

2009：12 - 31）。

また、この社会学部分で興味深いのは、少数民族にたいして長期にわたって継続されてきた「優遇政策」によるマイナスの影響について議論されていることである。少数民族にたいする制度調整の必要性を論じる「社会的効果からみて必要な制度的配置の調整」では、オロチョン族の二カ所の集住地域へのフィールドワークから浮かび上がってくる人びとの気質の違いとでもいうものがとりあげられている。現在、オロチョン族人口の主要部分は内モンゴル自治区と黒龍江省の二カ所に分かれて暮らしている。内モンゴル自治区内の居住地は、オロチョン自治旗として新中国成立初期から区域自治の対象となる地域である。それにたいして、黒龍江省のオロチョン族は非自治地域の住民ということになる。この両者の集住地にみられる気質や雰囲気の違いを、著者はひじょうに慎重にとりだしていく。

たとえば、自治地域の住民は、金額的にはたいしたことはないが、政府から毎月「給料」を受けとっている。この習慣が50年近くも続いていることにより、彼らが自身を他民族や他地域住民から区別する一種の象徴のようにもなっている。こうした習慣や意識は、オロチョンはこの地域の「主体民族」であるという常套句とも繋がっており、またいっぽうで、ふつうの「獵民」家庭にいてみると、夫婦ともに働き盛りであっても、政府から支給された耕地すべてを貸し出し、賃料を得る以外、なんの生産労働にも携わっていないという事態も生じている（何 2009：36）。

先にも述べたように、著者はこの状況を説明するのにひじょうに慎重な手続きをとっており、たんに政府がこうした優遇政策を撤廃すべきだと主張するわけではない。彼らのあいだで長期的な優遇政策により培われた気風や習慣を、本書では、マリノフスキーがフィールドワークのなかで人類学者が感得し研究対象とすべきだとしている現地の人びとの「型にはまった考え方、感じ方」として、デュルケームが社会的事実がもつ「固有の性格」（社会的なもの）とよんだものとして、理解していこうとする¹¹（何 2009：34 - 35）。それは、こうした気風や習慣を単純な制度の悪用や混乱としてみるのではなく、彼らが生きる文化的社会的環境のなかで規範的に習慣化されたものとしてみることであり、彼ら自身のまなざしからその意味を読みとらなければならないということを含意するものであろう。

ここでは、長期の優遇政策が自治地域のオロチョン族たちにもたらした帰結として、いっぽうでは制度にたいする依頼心や他への優越感をもたらしものであることが述べられている。しかしながら、「現地の人びとと自身のまなざし」において考えるという著者の視点からは、同じ制度の帰結が、とくに幹部たちにとって（少数民族の幹部の任用や昇進を優遇

11 著者が引用している箇所は、中国語版は手元がないが、日本語版では『西太平洋の遠洋航海者』序論（マリノフスキー 1922 = 1980：91）、『自殺論』序論（デュルケーム 1897 = 1985：25）であると推察される。訳語は日本語版の該当箇所に従った。

するという制度のなかで) かならず官吏・幹部として「発展」しなければならない、万一失敗して自分たち民族に悪影響を与えてはいけないという大きなプレッシャーともなっていることが読みとられる(何 2009:37)。さらに、「オロチョンの困難な家庭にたいしていつまでも無料化をつづけることは、彼らの依存し要求するという怠惰な思想を根本的に解決することにはつながらない」(何 2009:44) という当事者たち内部の見解を引き出し、またそうした視点をもちうること自体が、すでに「受動的」存在を抜け出しつつある姿として描かれているのである。

5. 「小民族」研究の可能性とは

ここまで主に何群『民族社会学和人類学応用研究』の紹介をとおして、人類学的・社会的アプローチによる少数民族研究の一つとして、オロチョン族をケーススタディとした「小民族」研究を検討してきた。最後に、本書の枠組みからくる特徴を二つ指摘して、中国の実証的研究のなかから少数民族へアプローチするための枠組みとその射程を導き出す作業の一助としたい。

第一のポイントは、人類学部分と社会学部分の論旨の関係が分かりづらい点である。本書は元来、論文集であるため、第一部、第二部がそれぞれ一貫した論旨により展開されている訳ではない。しかしそれぞれのアプローチによる分析枠組みの相違は見受けられるように思われる。社会学部分ではオロチョン族の現在状況が比較的詳細に分析され、人類学部分では主として生態人類学の視点から、「小民族」としてのオロチョン族の外部環境との関係が主題とされている。とくに問題となると考えられるのは、人類学部分の「小民族」、「単純文化」としての図式化である。「小民族」がもつ文化形態を「単純」なものとして規定し、外部環境への適応力が弱いという指摘は、たしかにオロチョン族の歴史や現状を理解するうえで有効な議論かもしれない。しかし、そうした視点からは、外部環境にたいして圧倒的な生き残りの困難を抱えた民族として環境規定的な側面ばかりが強調され、その可能性を見いだす道筋へと繋がりにくい。著者は、本書のなかで欧米人類学の著作等を引きながら、「小民族」や「先住民」たちの一種の価値転換の方法——文化や芸術などをつうじての現代社会への接合——を示唆してはいる(何 2009:202)。しかしながらこうした方向性は、人類学の著作のなかで論じられるのみで、実証的な分析には繋がっていないように思われる。

第二の特徴は、一点目に述べた分析視点のふれのような部分を含みながらも、4-2で比較的詳細に紹介した「現地の人びと自身のまなざしにおいて考える」という著者の姿勢は一貫していると感じられる点である。本書のスタンスは、基本的には、フィールドワークに準拠した実証研究というところにあり、研究者自身の立場性や記述方法への再帰的視点が明示されているわけではない。しかし、外在的指標から機能的に定義される「小民族」

研究という枠組みのなかで、さらに中国の人類学界に新たに紹介されるエスノグラフィのさまざまな視点を活用しつつ、どのようにオロチョンの人びとにアプローチできるのかという問題意識において分析しようとする姿勢は各所で感じられるものであった。記録文化の優勢な中国社会において、オロチョン族にかんする歴史記述や資料集のたぐいは少なくないが、本書で示されたエスノグラフィ的視点による民族記述の試みというのは、それ自体として評価されるものであると考えられる。

参考文献

（中国語）

何群、2006、『環境と小民族生存——鄂倫春文化的変遷』、社会科学出版社。
——、2009、『民族社会学和人類学応用研究』、中央民族大学出版社。

（日本語）

岩間暁子、ユ・ヒョジョン編著、2007、『マイノリティとは何か——概念と政策の比較社会学』、ミネルヴァ書房。
王柯、2005、『多民族国家 中国』、岩波書店。
キム・チョンミ、1992、『中国東北部における抗日朝鮮・中国民衆史序説』、現代企画室。
金美花、2007、『中国東北農村社会と朝鮮人の教育——吉林省延吉県楊城村の事例を中心として（1930-49年）』、御茶の水書房。
窪田幸子、野林厚志編、2009、『「先住民」とはだれか』、世界思想社。
坂野徹、2005、『帝国日本と人類学者 1884-1952年』、勁草書房。
坂本ひろ子、2004、『中国民族主義の神話——人種・身体・ジェンダー』、岩波書店。
佐々木亮、2002、『満洲国時代における観光資源、展示対象としてのオロチョン』、煎本孝編著、『東北アジア諸民族の文化動態』、北海道大学図書刊行会。
——、2005、『オロチョン——満洲国時代から中国成立以降の文化変容』、末成道男・曾士才編、『講座世界の先住民族 01 東アジア』、明石書店。
シンジルト、2003、『民族の語りの文法——中国青海省モンゴル族の日常・紛争・教育』、風響社。
末廣昭編、2006、『「帝国」日本の学知第6巻 地域研究としてのアジア』、岩波書店。
デュルケーム（宮島喬訳）、[1897] 1985、『自殺論』、中央公論新社。
中生勝美編、2000、『植民地人類学の展望』、風響社。
マリノフスキー（寺田和夫、増田義郎訳）、[1922] 1980、『西太平洋の遠洋航海者』、泉靖一責任編集、『マリノフスキー レヴィ=ストロース』、中央公論社。
山路勝彦、田中雅一編著、2002、『植民地主義と人類学』、関西学院大学出版会。
山路勝彦、2008、『近代日本の植民地博覧会』、風響社。
李海燕、2009、『戦後の「満州」と朝鮮人社会——越境・周縁・アイデンティティ』、御茶の水書房。
劉正愛、2006、『民族生成の歴史人類学——満洲・旗人・満族』、風響社。

(SAKABE Shoko)